

「秋田新幹線と沿線地域の持続的発展プロジェクト」に関する連携協定について

1 背景

- 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画については、JR東日本との覚書に基づく地質調査が今年度末まで行われており、事業費の精査が図られる予定。本県は調査費の半額を負担しているほか、トンネル工事で発生する残土の処理について情報共有を図るなど、計画の実現に向けて連携した取組を推進。
- 事業費が多額に上ることから、本県や地元期成同盟会では、国に対し財政支援要望を実施。これまでには、大雨や大雪に対する防災対策としての必要性を前面に出し訴えてきたが、特に今年度に入り、国のデジタル田園都市国家構想「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」において、秋田・山形両ミニ新幹線等の幹線鉄道と医療・教育等他の分野との連携が地域にもたらす効果と、地域の社会的課題の解決に向けた幹線鉄道の機能強化の必要性が議論されるなど、新たな動きが出てきている。
- こうした国の動きに歩調を合わせ、JR東日本との関係性を強化するとともに、沿線の自治体や商工観光団体で構成する秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進期成同盟会とも連携しながら、沿線地域の持続的な発展に寄与する取組を推進し、トンネルの整備により期待される効果を最大限に高めることで、計画の実現可能性を高める必要がある。

2 概要

【締結者】

- 秋田県知事 佐竹 敬久
- 秋田新幹線新仙岩トンネル整備促進期成同盟会 会長 大仙市長 老松 博行
- 東日本旅客鉄道株式会社 秋田支社長 井料 青海

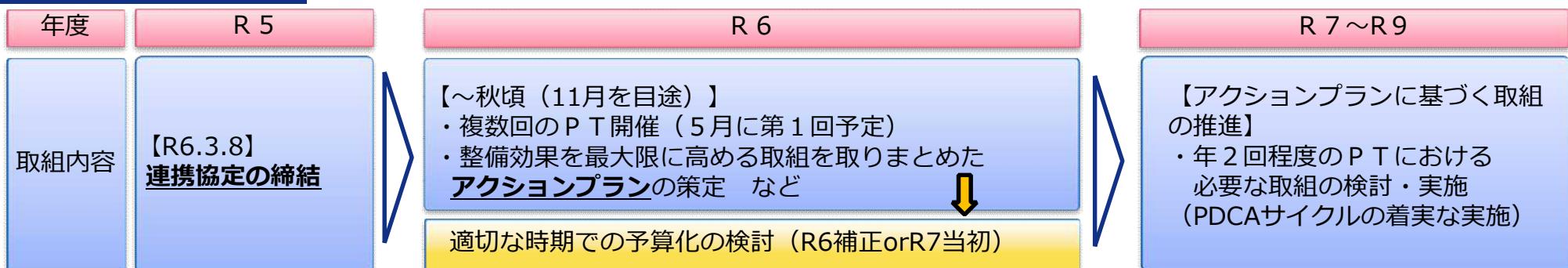
プロジェクトチーム（PT）の設置
(事務局：交通政策課)

【PTのメンバー】

- 県庁関係各課（福祉・農業・教育等の部局が参加予定）
- 期成同盟会会員（秋田・岩手両県の沿線市町、商工・観光団体等）
- 東日本旅客鉄道株式会社 秋田支社

【協定の期間】 R 6～R 9

3 スケジュール



「秋田新幹線と沿線地域の持続的発展プロジェクト」における取組のイメージ

テーマ1 秋田新幹線の日常的な場面における利用の喚起及び拡大

○新幹線等の速達性の高い交通機関は、時間当たりの移動可能距離（範囲）を広げ、居住地を変えずに様々な場所に通勤・通学・通院することを可能にすることから、多様なライフスタイルの基盤となり、定住人口の増加にも寄与するもの。

○主にフル規格新幹線の沿線自治体では、新幹線定期を利用する通学・通勤に対し補助金で支援している自治体もあるが、こうした取組は秋田新幹線沿線では未実施。

○広い県土を有し、マイカー通勤や親の送迎による通学が定着している本県にあって、環境意識の高まりやガソリン価格の高止まりなどを背景として、新幹線利用での通勤・通学・通院にはさらなる定着の余地がある。

⇒通勤・通学・通院などの日常的な場面において秋田新幹線の利用促進を図るため、キャンペーン等を検討。



富山県高岡市
「新幹線通学定期券購入補助金」

テーマ2 交流人口のさらなる拡大に向けた秋田新幹線の活用

交流人口のさらなる拡大に向けて、秋田新幹線の価値・役割を見直し、効果的な取組を検討。

⇒例) ○秋田・花巻両空港を利用するF I T（海外からの個人旅行者）等をターゲットとした、観光流動ルートとしての新幹線の活用
○プロスポーツにおけるアウェイツーリズム（※）の推進や合宿等の誘致 など
※サポーターがアウェイゲームの観戦をきっかけに観光等を楽しむこと



田沢湖スポーツセンターでのスポーツ合宿（早稲田大学卓球部）

テーマ3 秋田新幹線を活用した鉄道以外の分野との共創の推進による沿線地域の活性化

医療・農業・教育などの他分野において、今後人口減少が進む中でさらに深刻化するであろう様々な課題に対して秋田新幹線が果たしうる機能を整理し、部局間・両県の市町間で連携した取組を検討。

⇒例) ○医師不足が顕著な過疎地域での医師確保において秋田新幹線がもらしている効果の検証
○列車による荷物輸送サービス「はこビュン」を活用した県内農産物・食品の販路拡大
○新幹線を活用した児童生徒の校外学習やスポーツ交流の実施 など



「はこビュン」で輸送したハタハタを東京のアンテナショップで販売 2